

平成30年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年3月8日

上場会社名 アートグリーン株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 3419 URL <http://www.artgreen.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田中 豊  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 芝田 新一郎（TEL）03-6823-5926  
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年10月期第1四半期の業績（平成29年11月1日～平成30年1月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第1四半期	428	6.1	△0	—	0	386.5	△0	—
29年10月期第1四半期	404	△1.4	0	△99.4	0	—	1	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年10月期第1四半期	△0.60		—					
29年10月期第1四半期	1.73		1.65					

（注）平成30年10月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第1四半期	830	414	50.0
29年10月期	861	415	48.2

（参考）自己資本 30年10月期第1四半期 414百万円 29年10月期 415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年10月期	—				
30年10月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	889	2.8	22	4.4	18	△15.1	9	△41.1	8.09
通期	1,775	2.4	42	△31.6	40	△32.1	23	△42.6	20.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年10月期 1 Q	1,121,200株	29年10月期	1,121,200株
30年10月期 1 Q	65株	29年10月期	65株
30年10月期 1 Q	1,121,135株	29年10月期 1 Q	1,120,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、緩やかな回復傾向にあり、個人消費も底堅さを増してきました。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

花き業界においては、東京都中央卸売市場の市場統計情報によると、平成29年11月から平成30年1月までの、らん鉢取扱金額は1,288百万円（前年同期比5.1%減）、数量では414千鉢（前年同期比6.0%減）と、いずれも前年同期比微減ではあったものの、平均価格は前年同期比0.9%微増という傾向で推移しております。

このような事業環境の中、フラワービジネス支援事業は、ウェディングの婚礼組数が伸び悩んだものの、主力である法人贈答用胡蝶蘭は新規顧客開拓及び既存顧客への深耕営業により、売上は堅調に推移いたしました。また、ナーセリー支援事業は、新たな取り組みとして、障がい者雇用を目的とした生花自社栽培導入企業のサポート支援や、被災地復興支援事業の一環として、胡蝶蘭栽培による農業の再生支援を開始いたしました。また、販売費及び一般管理費については、人員の増強による人件費の増加や荷造運賃の増加等により増加いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は428,998千円（前年同期比6.1%増）、営業損失は69千円（前年同期は営業利益60千円）、経常利益は254千円（前年同期比386.5%増）、四半期純損失は672千円（前年同期は四半期純利益1,943千円）となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、主要な事業について記載しております。

#### (フラワービジネス支援事業)

フラワービジネス支援事業につきましては、異業種参入支援業務における経費削減のビジネスモデルを導入した企業の成功事例を基に、新規顧客開拓の強化及び既存取引先からのご紹介等による販売強化に注力いたしました。

以上の結果、フラワービジネス支援事業の売上高は298,061千円（前年同期比17.2%増）となりました。

#### (ナーセリー支援事業)

ナーセリー支援事業につきましては、国内提携農園3社の生産指導と経営支援の強化に注力いたしました。国内提携農園で高品質の製品を安定的に生産・出荷出来るようになってきたことにより、自社製品として活用する量が増加し、市場からのセリ入荷量が減少した結果、売上原価の逡減に寄与いたしました。

また、平成29年11月に設立した合弁会社「A&A株式会社」では、障がい者雇用を目的とした生花自社栽培導入企業のサポートを開始いたしました。さらには、平成30年1月より東日本大震災復興支援事業の一環として福島県葛尾村の基幹産業である農業の再生支援（胡蝶蘭栽培の技術指導等）を開始いたしました。

以上の結果、ナーセリー支援事業の売上高は90,004千円（前年同期比12.4%減）となりました。

#### (フューネラル事業)

フューネラル事業につきましては、引き続き既存取引先等からのご紹介による新規顧客開拓の営業強化に注力いたしました。

葬儀業界の環境としましては、葬儀に関する潜在的需要は今後も増加するものと推計されておりますが、葬儀件数は増加する一方、葬儀の小型化等により葬儀単価が減少傾向にあります。当社におきましても単価の下落傾向が続いております。

以上の結果、フューネラル事業の売上高は40,932千円（前年同期比13.8%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (流動資産)

当四半期会計期間末における流動資産合計は731,521千円となり、前事業年度末に比べ67,252千円減少しました。この主な要因は、仕掛品が10,064千円増加した一方で、現金及び預金が60,671千円、受取手形及び売掛金が16,634千円それぞれ減少したことによるものであります。

### (固定資産)

当四半期会計期間末における固定資産合計は98,784千円となり、前事業年度末に比べ35,587千円増加しました。この主な要因は、その他に含まれております投資有価証券が9,964千円、その他に含まれております保険積立金が21,981千円それぞれ増加したことによるものであります。

### (流動負債)

当四半期会計期間末における流動負債合計は228,618千円となり、前事業年度末に比べ40,866千円減少しました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が12,227千円増加した一方で、買掛金が8,844千円、未払法人税等が22,682千円、賞与引当金が7,745千円それぞれ減少したことによるものであります。

### (固定負債)

当四半期会計期間末における固定負債合計は186,922千円となり、前事業年度末に比べ9,829千円増加しました。この主な要因は、長期借入金が9,829千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当四半期会計期間末における純資産合計は414,765千円となり、前事業年度末に比べ627千円減少しました。この主な要因は、四半期純損失672千円の計上によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月期の業績予想につきましては、平成29年12月7日に公表しました業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	489,390	428,718
受取手形及び売掛金	196,085	179,451
商品及び製品	20,657	19,370
仕掛品	69,179	79,243
原材料及び貯蔵品	497	497
その他	25,606	26,885
貸倒引当金	△2,642	△2,645
流動資産合計	798,774	731,521
固定資産		
有形固定資産	7,629	7,158
無形固定資産	2,763	7,198
投資その他の資産		
その他	60,548	92,171
貸倒引当金	△7,743	△7,743
投資その他の資産合計	52,804	84,428
固定資産合計	63,197	98,784
資産合計	861,972	830,306

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	60,590	51,746
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	90,929	103,156
未払法人税等	24,197	1,515
賞与引当金	14,706	6,961
株主優待引当金	1,610	1,610
その他	57,450	43,629
流動負債合計	269,485	228,618
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	97,007	106,836
その他	86	86
固定負債合計	177,093	186,922
負債合計	446,578	415,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	139,199	139,199
資本剰余金	89,312	89,312
利益剰余金	185,845	185,173
自己株式	△67	△67
株主資本合計	414,289	413,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,103	1,147
評価・換算差額等合計	1,103	1,147
純資産合計	415,393	414,765
負債純資産合計	861,972	830,306

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
売上高	404,520	428,998
売上原価	247,593	251,572
売上総利益	156,927	177,426
販売費及び一般管理費	156,866	177,495
営業利益又は営業損失(△)	60	△69
営業外収益		
受取利息	38	18
受取配当金	74	68
為替差益	—	322
奨励金収入	146	130
その他	64	149
営業外収益合計	324	688
営業外費用		
支払利息	332	311
社債利息	—	52
営業外費用合計	332	364
経常利益	52	254
特別利益		
受取補償金	—	2,697
資産除去債務戻入益	2,352	—
特別利益合計	2,352	2,697
特別損失		
事務所移転費用	—	2,318
特別損失合計	—	2,318
税引前四半期純利益	2,404	633
法人税、住民税及び事業税	303	926
法人税等調整額	158	380
法人税等合計	461	1,306
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,943	△672



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。